

住団連

豊かな住生活をめざして—

平成22年7月号 Vol.201



ホームページに全文掲載しています ホームページ <http://www.JUDANREN.or.jp>

地域工務店これから

(社)住宅生産団体連合会 理事 青木 宏之
[社団法人 全国中小建築工事業団体連合会 会長]

(社)全国中小建築工事業団体連合会（全建連）は、地域に根付いて自然発生的に生まれた工務店の連合会です。3年前、国交省の支援の元、全建連の中に工務店サポートセンターを組織し、めまぐるしく変わる住宅政策、消費者情報、工務店情報に対応し、支援を行っております。また、先導的モデル事業に3年連続採択され、補助事業への支援も行っております。もし、3年前工務店サポートセンターが組織されなかったら、地域工務店は変化に対して情報がなく、ついていけなかったのではと改めて国交省の支援に感謝しております。



工務店サポートセンターは、工務店憲章を定め、地域に必要とされ、信頼される工務店として、6つの「しっかり」を信条として行動します。①しっかり作ります。②しっかり守ります。③しっかり持続させます。④しっかり育てます。⑤しっかりネットワークします。⑥しっかり行動します。

この2年間で、全建連にサポートを求めて工務店団体が20以上新規加盟し、現在全国に75団体が存在しています。地域工務店の仕事は、①新築は国産材主体の長期優良住宅を作る。②増改築は耐震、省エネ、バリアフリーの性能アップの改修工事。③地域の家メンテナンス工事。が3本柱と考え、これからは絶対に必要な職業であり、自信をもって継続する為、後継者（経営者、技術者、技能者）を育てます。特に大工の育成は大事で、この優れた技能者がいなくなったら業界として日本の家は守れないと各工務店に自覚していただいております。

昨年は工務店支援策の説明で、30箇所ほど全国の会員団体を廻りました。収縮する新築マーケットの影響で新築工事が受注できずにメンテナンスで何とか生きている工務店も多数存在することも、長期優良住宅を作り、耐震診断補強、省エネ改修で業績を伸ばしている工務店も多数存在することも



10月は住生活月間

わかりました。これらの違いは正しい情報を得て、技術力を身につけ、自分で判断（続けるか、やめるか）するかどうかです。その場合後継者がいるか、設計事務所・プレカット工場等のネットワークがあるか、工務店の仲間がいるか、が重要です。

現在工務店サポートセンターでは、◎全建連の工務店の為に毎月センターレポートを発行 + 資料（協力企業）を送る。◎補助事業の紹介、支援。◎実務者を対象に耐震、省エネ、バリアフリー技術力アップセミナー。◎CASBEE戸建、増改築相談員、高齢者リフォームカウンセラー等の情報。◎木造建築士のテキストを作り、木造スペシャリスト育成講習。◎実務者対象の現場管理者育成セミナー（テキスト作成）。◎長期優良住宅、フラット35S、ちきゅう住宅、いえかるて、で住宅を作れるマニュアルメニューをそろえて各地でやる気のある工務店を対象に講習会を開いています。これも工務店に不足しているのは営業力ではなく、技術力であるという考えからです。また、住宅履歴（いえかるて）の情報サービス機関として「いえもりかるて」という名称で登録を開始しています。これから消費者の住宅を50年、100年と工務店業界と守って行く為です。

サポートセンター内には、人材育成、増改築、環境、国産材、防耐火、新軸組木造 等種々の委員会があります。中でも私は次世代委員会という次の工務店の経営者の会を大切にしています。彼らが自信を持って工務店の経営を続けられる環境を作らなければ、工務店の明日はないと思っています。6月に平均年齢40歳、30名ほどで北米の住宅事情の研修に行ってきました。毎日が現地の実務者の講習会でしたが、彼らは真剣で、優秀で、パソコンに強く、バランス感覚を持った経営者でした。現地講師も感心していた位です。これらの次世代経営者が日本の工務店の中心となって、地域の工務店をまとめていき、消費者の窓口になれば住宅を守っていくことが出来ると確信しました。

◇平成 22 年度理事会・総会開催

平成 22 年 6 月 22 日、(社)住宅生産団体連合会第 1 回理事会並びに第 18 回通常総会が開催され、平成 21 年度事業報告及び同決算並びに平成 22 年度事業計画及び同予算について議決されました。また、今年度は役員の変更期ではありませんでしたが、上田勉理事、岡本利明理事及び畑中浩一理事の辞任に伴い、新たに、藤井康照理事（パナホーム(株)社長）、平居正仁理事（旭化成ホームズ(株)社長）、木瀬照雄理事（TOTO(株)会長）が総会において選任されました。なお、当日は公務が多忙の中、国土交通省より川本正一郎住宅局長はじめ住宅局幹部にご臨席を頂き、川本局長からは昨今の社会経済情勢並びに住宅行政を取り巻く環境についてご挨拶を頂きました。



総会後の記者会見で、樋口会長は政府の緊急経済対策の支援効果等により受注は回復基調になっており、住団連の 2010 年度の着工予測は 83.5 万戸との見通しを述べられ、平成 22 年度活動計画の重点事項について話をされました。



住団連平成 22 年度事業計画の概要

【概況】

日本経済は、一昨年のリーマンショック以降の世界的な金融危機により、株式の大幅下落、円高の影響による輸出関連産業の落ち込みなど、企業の業績は大幅に落ち込んだ。住宅業界においても、急激な景気悪化、雇用不安問題等で、消費者マインドが低下し、受注動向は平成 21 年度期初から前年比大幅減が継続していた。下期以降は、政府の緊急経済対策等の支援効果が表れて回復基調となっているが、平成 21 年度の新設住宅着工戸数は 77.5 万戸と、昭和 39 年以来の 80 万戸割れという厳しい結果となった。住団連の「経営者の住宅景況感調査（4 月度）」による平成 22 年度の着工予測は、83.5 万戸と若干回復するとの見通しである。

我が国の住宅政策は、良質な住宅を長期に利活用するために「ストック型社会」の実現を目指す政策を大きく展開している。

今年度は、耐震化を目指すストックの改善、地球環境問題での住宅の総合的な省エネルギー対策などを見据えた良質な住宅・居住環境の供給、急増する高齢者の居住の安定の確保、既存住宅流通市場の整備、リフォーム市場の拡大などの基本的方向が示されており、住宅産業界としても、行政・国民と力を合わせて、積極的に取り組んでいく。

今、地球環境問題、少子高齢化の進展、多様なライフスタイル、複雑な社会的問題等、住宅を巡る環境は著しく変化している。このような時代の変化を受け、国民生活の中での住宅の果たす役割はますます重要となっていくものと思われる。

住団連では、政策委員会を中心にそれぞれの専門委員会毎に平成 22 年度活動計画を別紙の通り作成し、それぞれのテーマに積極的に取り組んでいく。

平成 22 年度の重点事項

1. 経済の活性化に向けて、住宅税制・金融への取り組み

住宅産業は、裾野が広く、雇用や地方経済に与える影響が大きく、他産業への経済波及効果も見込め、内需の柱としての牽引役を期待されている。政府は、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」で住宅投資への支援策を実施し、徐々にその効果が出はじめているところである。

今後、持続的な経済成長を目指すためにも、住宅政策が担う役割は非常に重く、その中でも、住宅税制・金融は住宅政策の扇の要という位置づけである。今年度以降、財政・税制改革に向けた議論が始まる予定であるが、住宅関連では、不動産取得税との二重課税、既存住宅の企業の買い取り・再生への課税、住宅税制の恒久化、住宅の消費税問題などの重要な課題が未解決である。住団連は、住宅は

国民の生命や財産を守る機能を持つ「社会的資産」という観点で住宅税制・金融を考えるべきであり、これからの「ストック型社会・住宅の長寿命化時代」にふさわしい税体系のあり方について国民の目線で真摯な議論を行うべきだと認識している。

特に、住宅に係る消費税は抜本的な見直しが必要である。EUなどの諸外国を例にとっても、非課税、ゼロ税率、軽減税率、還付など、住宅に対する政策的配慮がされている。住団連では長期優良住宅の普及促進、若い子育て世代の持ち家取得のためにも、住宅に係る消費税は、最低限、現行水準での据え置きなどの特別な配慮が必要だと考えている。

2. 地球温暖化問題に対する更なる取組みの推進

昨年、鳩山首相は2020年までに国内の温室効果ガス排出量の1990年度比25%削減を発表した。政府も、今年3月「地球温暖化対策基本法案」を閣議決定し、「チャレンジ25」に向けたロードマップ案の検討をはじめており、経済界の対応が注目を集めている。

住宅産業界にとっても地球温暖化による環境問題への取り組みは、喫緊の重要な課題のひとつである。温暖化対策としてのCO₂削減に向けた住団連の取り組みとしては、「高気密・高断熱住宅の推進」、「高効率設備機器や創エネルギー機器の導入促進」、「住宅の長寿命化の推進」という三本の柱を効率的に組み合わせることが重要と考えている。高気密・高断熱住宅の推進については、近年、次世代省エネ適合率は増加して入るものの、新築物件の1～2割程度に留まっており、今回の住宅エコポイント制度は、消費者へのインセンティブがエコポイントというわかりやすい表現で、その他の工事との即時交換も可能といった使い勝手にも配慮されており、省エネ住宅の普及の加速、省エネ住宅に対する理解度の浸透という効果も期待できる。

また、効率の良い設備機器と自然エネルギーの利用による創エネルギーということで、特に、太陽光発電搭載住宅の普及が促進されているが、既存住宅への適正な搭載や、リユース・リサイクルなどの課題もあり、これらについても積極的に取組んでいきたい。

3. 長期優良住宅の普及・促進

2009年度の「長期優良住宅」の認定件数は10カ月の累計が57,103戸に達しており、非常に関心が高い。住団連では、今後も次世代に住み継がれる資産価値の高い住宅づくりと、長寿命化の為の仕組みづくりを目指すとともに、「長期優良住宅」の普及・促進に向けた諸課題（既存住宅流通市場の活性化、住宅価値の評価システムの確立、ふさわしいまちなみの形成、超長期住宅に対応した住宅金融のあり方など）の解決・実現を目指していく。

◇第6回「家やまちの絵本」コンクールの実施

住団連では、第6回「家やまちの絵本」コンクールを実施することになりました。

【趣旨】

幼少期から住まいやまち、家族などに関心を持ってもらうことを期待してそのきっかけ作りを行う。

また、この事により、小中学生に対する総合学習や道徳教育としての教育的効果の高まりも期待する。

【募集要項】

応募期間：7月20日から9月6日（消印有効）

応募資格：

A) 子供の部（小学生以下、親による製本化の手伝いは可）

B) 中・高校生の部

C) 大人の部（18歳以上）

D) 合作の部（製作者が複数いる場合）

審査委員長：延藤安弘（愛知産業大学大学院 教授）

審査委員：

小澤紀美子（東京学芸大学 名誉教授）

町田万里子（手作り絵本研究家）

勝田映子（筑波大学附属小学校 教諭）

大道博敏（文京区駒本小学校 主幹教諭）

越海興一（国土交通省住宅局 木造住宅振興室長）

山品一清（住宅金融支援機構 CS推進部長）

佐々木宏（住宅生産団体連合会 専務理事）

（敬称略）

表彰：国土交通大臣賞（1作品）

文部科学大臣奨励賞（1作品）

住宅金融支援機構理事長賞（1作品）

（いずれも図書カード5万円）

住生活月間中央イベント実行委員会委員長賞

（各部門1点、図書カード3万円）

入選作品（各部門上位5作品）

（図書カード1万円）

参加賞：応募作品のミニオリジナルスタンドパネル

表彰式：10月8日の住生活月間中央イベント式典にて表彰式を行います。

展示：10月から11月にかけて、住宅金融支援機構のギャラリー会場にて展示予定です。

作品集：11月末作成予定

【主催】住生活月間中央イベント実行委員会

【共催】社団法人 住宅生産団体連合会

【後援】国土交通省、文部科学省、住宅金融支援機構、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・愛知県・大阪府・京都府・兵庫県・各教育委員会、全国造形教育連盟

<委員会活動 (5/16 ~ 6/15) >

- 住宅税制・金融委員会 (5/17) 10:00 ~ 12:00
 - ・戸建注文住宅の顧客実態調査速報について
 - ・国土交通省の成長戦略について
 - ・平成 23 年度住宅土地税制改正・予算要望の取りまとめの議論
- 消費者制度検討委員会 (5/17) 13:30 ~ 15:30
 - ・住宅リフォームに関する消費者支援策について
 - ・住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会設立について
 - ・住宅の請負契約における前受け金等のガイドライン周知状況について
- 環境管理分科会 (5/20) 10:00 ~ 12:00
 - ・地球温暖化対策に係る中長期ロードマップについて
 - ・中長期ロードマップの経済評価について
 - ・日本経団連 低炭素社会実行計画について
- 住宅性能向上委員会 WG (5/21) 13:30 ~ 15:30
 - ・国土交通省成長戦略会議重点事項 / 住宅・建築投資活性化・ストック再生について
 - ・住宅品質法、長期優良住宅法 施行規則改正案と全体概要について
 - ・住宅・建築物における省エネの取り組み強化についての課題
- 住生活月間中央イベント第 1 回企画委員会 (5/24)
 - ・第 22 回住生活月間中央イベントについて
 - ・企画案、スーパーハウジングフェア IN あいち 企画案、スケジュール、建築総合展、会場（展示・式典）視察等
- 運営委員会 (5/25) 12:00 ~ 13:30
 - ・専門委員会委員の推薦に関する件
 - ・技能者問題委員会に関する件
 - ・通常総会並びに平成 22 年度第 1 回理事会付議案に関する件
 - ・平成 21 年低層住宅の労働災害発生状況報告書について
 - ・建築基準法の見直しに関する検討会の報告について
 - ・「ゆとりある豊かな住生活を実現する国民推進会議」平成 21 年度決算報告について
- 工事 CS・労務安全管理分科会 (5/27) 15:00 ~ 17:00
 - ・建設業における足場からの墜落防止措置実施状況に係る調査結果について
 - ・ヒューマンエラー防止対策ガイドブックについて
 - ・平成 21 年 低層住宅の労働災害発生状況調査について
- まちなみ環境委員会 (5/28) 15:30 ~ 17:30
 - ・平成 21 年度「住まい・まちづくり担い手事業」に係る、WG「まちなみ・み力創出研究会」の活動実績報告
 - ・平成 22 年度の活動テーマを、WG より
 - ①真鶴版まちなみ GL の作成、
 - ②全国版定性的まちなみ GL の作成、
 - ③普及・啓発活動とするよう提案し、基本的方向につき承認
- 産業廃棄物分科会 (5/28) 16:00 ~ 18:00
 - ・低層住宅建設廃棄物リサイクル・処理ガイド改訂について
 - ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正について
 - ・建設八団体 建設マニフェスト管理センター設立について
- 基礎・地盤技術検討 WG (6/1) 15:30 ~ 17:30
 - ・平成 22 年度活動方針、計画について
 - ・不同沈下の基準について
- 広報連絡会 (6/3) 15:30 ~ 17:30
 - ・10 団体との情報交換
 - ・各団体広報紙、リリースの発表
- 建築規制合理化委員会 WG (6/7) 10:00 ~ 12:00
 - ・建築基準法の見直しに関する検討会報告
 - ・同上検討会への追加意見について
- 運営委員会 (6/8) 12:00 ~ 13:30
 - ・専門委員会委員の推薦に関する件
 - ・通常総会並びに平成 22 年度第 1 回理事会付議案に関する件
 - ・低炭素社会に向けた住まいと住まい方推進会議について
 - ・その他
- 住宅性能向上委員会 WG (拡大版) (6/11) 13:30 ~ 14:30
 - ・住宅品質確保法施行規則等の一部改正について
 - ・長期優良住宅法施行規則の一部改正及び運用の弾力化・明確化について
 - ・今後の話について
- 建築規制合理化委員会 WG (6/14) 15:00 ~ 17:00
 - ・国土交通省住宅生産課・建築指導課からの情報提供及び意見交換
 - ・建築基準法の見直しに関する検討会報告
 - ・同上検討会への追加意見について
- 住宅税制・金融委員会 (6/15) 10:00 ~ 12:00
 - ・経済対策に関するアンケート結果の詳細について
 - ・平成 23 年度住宅土地税制改正・予算要望の最終案取りまとめについて
 - ・主要諸外国の住宅税制の実態調査について
- 国民推進会議運営小委員会 (6/15) 13:30 ~ 15:30
 - ・平成 22 年度全国大会実施計画について